

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 25日

会社名 株式会社 足利銀行

本社所在都道府県
栃木県

問合せ先 責任者役職名 執行役財務企画本部長

氏名 掛川 清崇

TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	111,079	14.8	40,882	-	121,996	-
16年 3月期	130,404	6.5	599,555	-	782,886	-

	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
17年 3月期	137.86	-	63.2	4,360,095
16年 3月期	884.73	-	559.8	4,476,216

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 884,880,355 株 16年 3月期 884,880,355 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期 普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第二回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回乙種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年 3月期 普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第二回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回乙種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	3,949,019	562,269	14.2	802.46	26.57
16年 3月期	4,087,314	679,002	16.6	934.38	29.84

(注) 期末発行済株式数 普通株式 (額面) 17年 3月期 884,880,355 株 16年 3月期 884,880,355 株
 期末自己株式数 17年 3月期 - 株 16年 3月期 - 株
 自己資本比率は、自己資本比率規制上の自己資本比率を記載しております。

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	
通 期	96,000	36,900	36,600	普通株式	0.00
				第一回甲種優先株式	0.00
				第二回甲種優先株式	0.00
				第一回乙種優先株式	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円36銭

「1.17年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

経常収支率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

自己株式を除く

「2.18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

第194期(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	108,783	預 金	4,360,095
現 金	63,865	当 座 預 金	144,070
預 け 金	44,918	普 通 預 金	1,804,228
コ ー ル コ ー ン	141,162	貯 蓄 預 金	65,825
買 入 金 銭 債 権	11,743	通 知 預 金	7,198
商 品 有 価 証 券	3,163	定 期 預 金	1,922,318
商 品 国 債	3,147	定 期 積 金	24,813
商 品 地 方 債	15	そ の 他 の 預 金	391,641
金 銭 の 信 託	2,080	譲 渡 性 預 金	8,100
有 価 証 券	707,735	借 用 金	1,024
国 債	426,862	借 入 金	1,024
地 方 債	71,193	外 国 為 替	502
社 債	64,262	外 国 他 店 借	21
株 式	102,711	売 渡 外 国 為 替	325
そ の 他 の 証 券	42,706	未 払 外 国 為 替	154
貸 出 金	3,185,542	そ の 他 負 債	41,207
割 引 手 形	49,734	未 決 済 為 替 借	825
手 形 貸 付	408,484	未 払 法 人 税 等	342
証 書 貸 付	2,304,509	未 払 費 用	4,124
当 座 貸 越	422,815	前 受 収 益	3,067
外 国 為 替	2,791	給 付 補 て ん 備 金	4
外 国 他 店 預 け	2,389	金 融 派 生 商 品	3,310
買 入 外 国 為 替	104	そ の 他 の 負 債	29,531
取 立 外 国 為 替	297	退 職 給 付 引 当 金	38,007
そ の 他 資 産	18,703	繰 延 税 金 負 債	2,441
未 決 済 為 替 貸	164	支 払 承 諾	59,911
前 払 費 用	71	負 債 の 部 合 計	4,511,289
未 収 収 益	4,404		
金 融 派 生 商 品	2,891	(資 本 の 部)	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	705	資 本 金	147,429
そ の 他 の 資 産	10,465	利 益 剰 余 金	729,869
動 産 不 動 産	27,796	当 期 未 処 理 損 失	729,869
土 地 建 物 動 産	26,199	当 期 純 利 益	121,996
保 証 金 権 利 金	1,597	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,169
支 払 承 諾 見 返	59,911	資 本 の 部 合 計	562,269
貸 倒 引 当 金	320,148		
投 資 損 失 引 当 金	247		
資 産 の 部 合 計	3,949,019	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,949,019

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第194期 (平成16年 4月 1日 から
平成17年 3月 31日 まで) 損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		111,079
資 金 運 用 収 益	79,825	
貸 出 金 利 息	71,923	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,204	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	353	
預 け 金 利 息	215	
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	15	
そ の 他 の 受 入 利 息	2,111	
役 務 取 引 等 収 益	15,884	
受 入 為 替 手 数 料	6,010	
そ の 他 の 役 務 収 益	9,873	
そ の 他 業 務 収 益	1,498	
外 国 為 替 売 買 益	560	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	9	
国 債 等 債 券 売 却 益	419	
金 融 派 生 商 品 収 益	507	
そ の 他 の 業 務 収 益	0	
そ の 他 経 常 収 益	13,872	
株 式 等 売 却 益	12,265	
金 銭 の 信 託 運 用 益	6	
そ の 他 の 経 常 収 益	1,600	
経 常 費 用		70,196
資 金 調 達 費 用	4,384	
預 金 利 息	4,282	
譲 渡 性 預 金 利 息	1	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	6	
売 渡 手 形 利 息	0	
借 用 金 利 息	64	
そ の 他 の 支 払 利 息	28	
役 務 取 引 等 費 用	4,087	
支 払 為 替 手 数 料	1,039	
そ の 他 の 役 務 費 用	3,048	
そ の 他 業 務 費 用	286	
国 債 等 債 券 売 却 損	286	
営 業 経 費	44,524	
そ の 他 経 常 費 用	16,913	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	61	
貸 出 金 償 却	8,874	
株 式 等 売 却 損	57	
株 式 等 償 却	340	
貸 出 金 売 却 損	3,239	
匿 名 組 合 事 業 損 失	576	
そ の 他 の 経 常 費 用	3,763	
経 常 利 益		40,882

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	81,319
動 産 不 動 産 処 分 益	212
償 却 債 権 取 立 益	12,513
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	53,729
子 会 社 等 整 理 損 失 引 当 金 取 崩 益	4,750
退 職 給 付 の 代 行 返 上 に よ る 利 益	<u>10,114</u>
特 別 損 失	119
動 産 不 動 産 処 分 損	<u>119</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>122,082</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	<u>85</u>
当 期 純 利 益	121,996
前 期 繰 越 損 失	851,866
当 期 未 処 理 損 失	729,869

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 9 4 期 損失処理計算書

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	729,869,334,412
次 期 繰 越 損 失	729,869,334,412

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（ただし株式については決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は134,133百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に全額損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の翌年度に全額損益処理

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 3 月 14 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い今年度に発生した過去勤務債務は 10,114 百万円であり、これを特別利益として一括償却しております。

また、当行が厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受けた場合、当年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 19,583 百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は 14,713 百万円（益）であります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当期につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」に含めて表示していましたが、当期から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。

これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 28,861 百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,191百万円、延滞債権額は261,259百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,311百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は127,623百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は398,384百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 49,838 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 147,448 百万円

担保資産に対応する債務

預金 88,166 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 116,683 百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,122,181 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,120,605 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 740 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 34 百万円あります。

10. 動産不動産の減価償却累計額 28,097 百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 2,581 百万円

(当期圧縮記帳額 - 百万円)

12. 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,900,000 千株

甲種優先株式 210,000 千株

乙種優先株式 90,000 千株

発行済株式総数 普通株式 884,880 千株

第一回甲種優先株式 150,000 千株

第二回甲種優先株式 60,000 千株

第一回乙種優先株式 85,640 千株

13. 商法施行規則第 92 条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金(又は新株式申込証拠金)、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は 729,869 百万円あります。

14. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 20,184 百万円あります。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却に伴う債権回収費用 2,532 百万円、債権売却に伴う損失 129 百万円、システム共同化清算金 165 百万円を含んでおります。

リース取引関係

平成16年度 (自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日)	平成15年度 (自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="margin-left: 20px;">動産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,441 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,792 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,649 百万円</u></td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">その他</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">合計</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,441 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,792 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,649 百万円</u></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,058 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">824 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,883 百万円</u></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,490 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,332 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">126 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	7,441 百万円	減価償却累計額相当額	5,792 百万円	期末残高相当額	<u>1,649 百万円</u>	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	<u>- 百万円</u>	取得価額相当額	7,441 百万円	減価償却累計額相当額	5,792 百万円	期末残高相当額	<u>1,649 百万円</u>	1年内	1,058 百万円	1年超	824 百万円	合計	<u>1,883 百万円</u>	支払リース料	1,490 百万円	減価償却費相当額	1,332 百万円	支払利息相当額	126 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="margin-left: 20px;">動産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,279 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,333 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,946 百万円</u></td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">その他</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;"><u>- 百万円</u></td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">合計</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,279 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,333 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,946 百万円</u></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,527 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,751 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,279 百万円</u></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,052 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,599 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">290 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	9,279 百万円	減価償却累計額相当額	6,333 百万円	期末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	<u>- 百万円</u>	取得価額相当額	9,279 百万円	減価償却累計額相当額	6,333 百万円	期末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>	1年内	1,527 百万円	1年超	1,751 百万円	合計	<u>3,279 百万円</u>	支払リース料	2,052 百万円	減価償却費相当額	1,599 百万円	支払利息相当額	290 百万円
取得価額相当額	7,441 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	5,792 百万円																																																												
期末残高相当額	<u>1,649 百万円</u>																																																												
取得価額相当額	- 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																												
期末残高相当額	<u>- 百万円</u>																																																												
取得価額相当額	7,441 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	5,792 百万円																																																												
期末残高相当額	<u>1,649 百万円</u>																																																												
1年内	1,058 百万円																																																												
1年超	824 百万円																																																												
合計	<u>1,883 百万円</u>																																																												
支払リース料	1,490 百万円																																																												
減価償却費相当額	1,332 百万円																																																												
支払利息相当額	126 百万円																																																												
取得価額相当額	9,279 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	6,333 百万円																																																												
期末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>																																																												
取得価額相当額	- 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																												
期末残高相当額	<u>- 百万円</u>																																																												
取得価額相当額	9,279 百万円																																																												
減価償却累計額相当額	6,333 百万円																																																												
期末残高相当額	<u>2,946 百万円</u>																																																												
1年内	1,527 百万円																																																												
1年超	1,751 百万円																																																												
合計	<u>3,279 百万円</u>																																																												
支払リース料	2,052 百万円																																																												
減価償却費相当額	1,599 百万円																																																												
支払利息相当額	290 百万円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>																																																												

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成16年度 平成17年3月31日現在	平成15年度 平成16年3月31日現在
該当ありません。	該当ありません。

税効果会計関係

平成16年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	平成15年度 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 168,853 百万円 有価証券償却損金算入限度超過額 32,603 百万円 繰越欠損金 174,389 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 19,497 百万円 所有不動産評価損および減価償却損金算入限度超過額 2,958 百万円 貸出金未収利息 1,156 百万円 繰延ヘッジ損失一括処理額 1,039 百万円 その他 3,148 百万円 繰延税金資産小計 403,648 百万円 評価性引当額 403,648 百万円 繰延税金資産合計 - 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 2,441 百万円 繰延税金負債合計 2,441 百万円 繰延税金負債の純額 2,441 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 326,187 百万円 有価証券償却損金算入限度超過額 39,877 百万円 繰越欠損金 37,825 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 23,263 百万円 子会社等整理損失引当金 13,544 百万円 所有不動産評価損および減価償却損金算入限度超過額 4,182 百万円 貸出金未収利息 3,925 百万円 繰延ヘッジ損失一括処理額 1,991 百万円 その他 2,191 百万円 繰延税金資産小計 452,988 百万円 評価性引当額 452,988 百万円 繰延税金資産合計 - 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 1,582 百万円 繰延税金負債合計 1,582 百万円 繰延税金負債の純額 1,582 百万円

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位:株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較貸借対照表(主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	108,783	282,187	173,403
コ ー ル 口 ー ン	141,162	36,991	104,171
買 入 金 銭 債 権	11,743	13,199	1,455
商 品 有 価 証 券	3,163	1,372	1,791
金 銭 の 信 託	2,080	1,341	739
有 価 証 券	707,735	623,341	84,394
貸 出 金	3,185,542	3,547,432	361,889
外 国 為 替	2,791	2,701	90
そ の 他 資 産	18,703	20,239	1,535
動 産 不 動 産	27,796	20,249	7,547
支 払 承 諾 見 返	59,911	65,033	5,122
貸 倒 引 当 金	320,148	526,588	206,439
投 資 損 失 引 当 金	247	186	61
資 産 の 部 合 計	3,949,019	4,087,314	138,294
(負 債 の 部)			
預 金	4,360,095	4,476,216	116,120
譲 渡 性 預 金	8,100	3,600	4,500
コ ー ル マ ネ ー	-	90,000	90,000
売 渡 手 形	-	20,000	20,000
借 入 金	1,024	8,500	7,476
外 国 為 替	502	480	21
そ の 他 負 債	41,207	19,415	21,791
退 職 給 付 引 当 金	38,007	47,985	9,978
子 会 社 等 整 理 損 失 引 当 金	-	33,501	33,501
繰 延 税 金 負 債	2,441	1,582	858
支 払 承 諾	59,911	65,033	5,122
負 債 の 部 合 計	4,511,289	4,766,316	255,026
(資 本 の 部)			
資 本 金	147,429	147,429	-
資 本 剰 余 金	-	-	-
資 本 準 備 金	-	-	-
利 益 剰 余 金	729,869	851,866	121,996
当 期 未 処 分 利 益	729,869	851,866	121,996
(は 当 期 未 処 理 損 失)			
当 期 純 利 益	121,996	782,886	904,883
(は 当 期 純 損 失)			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,169	25,434	5,264
資 本 の 部 合 計	562,269	679,002	116,732
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,949,019	4,087,314	138,294

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成16年度	平成15年度	増減額
経 常 収 益	111,079	130,404	19,325
資 金 運 用 収 益	79,825	96,718	16,893
（貸出金利息）	(71,923)	(84,459)	(12,536)
（有価証券利息配当金）	(5,204)	(10,079)	(4,874)
役 務 取 引 等 収 益	15,884	15,396	488
そ の 他 業 務 収 益	1,498	2,396	897
そ の 他 経 常 収 益	13,872	15,894	2,021
経 常 費 用	70,196	729,960	659,763
資 金 調 達 費 用	4,384	10,255	5,870
（預金利息）	(4,282)	(4,533)	(250)
役 務 取 引 等 費 用	4,087	4,089	1
そ の 他 業 務 費 用	286	1,824	1,538
営 業 経 費	44,524	57,872	13,347
そ の 他 経 常 費 用	16,913	655,918	639,005
経 常 利 益 （は経常損失）	40,882	599,555	640,438
特 別 利 益	81,319	347	80,971
特 別 損 失	119	44,828	44,708
税 引 前 当 期 純 利 益 （は税引前当期純損失）	122,082	644,035	766,117
法人税、住民税及び事業税	85	84	0
法 人 税 等 調 整 額	-	138,766	138,766
当 期 純 利 益 （は当期純損失）	121,996	782,886	904,883
前 期 繰 越 損 失	851,866	68,979	782,886
中 間 配 当 額	-	-	-
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益 （は当期末処理損失）	729,869	851,866	121,996

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損失処理計算書

(金額単位：百万円)

科 目	16年度	15年度	比 較
当 期 未 処 理 損 失	729,869	851,866	121,996
損 失 処 理 額	-	-	-
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	-	-
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	-	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	-	-
次 期 繰 越 損 失	729,869	851,866	121,996

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。